



歴史認識とは何か

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼今号では夏季特別企画として、昨年が続いて経済倶楽部創設のすぐ後に「東洋経済新報」誌上に掲載された座談会を再録しました。

今年は、安倍首相の「戦後70年談話」がどのようなものになるかが、早くから注目されました。近代国家として先進国と肩を並べるところまで発展した日本が、何故無謀な戦争に突入して無残な敗戦にいたらなければならなかったのか。安倍談話の下敷きとなった

有識者会議の報告書は「満州事変後に侵略を拡大させた」と指摘していますが、その満州事変勃発の年に当経済倶楽部は創設されました。座談会は翌年3月、満州国が建国された直後に行われ、その2か月後に5・15事件が起きています。まさに日本がファシズムへと急速に傾斜していく中で企画された座談会でした。

▼この座談会で石橋湛山は司会に徹しており、自らの見解はほとんど述べていません。同席していた三浦鏡太郎(前主幹、経済倶楽部初代理事長)も発言しませんでした。左右の論客たちに自由に発言させることでファシズムがいかんして生まれ、どのように育っていくのか。そして日本もまたその危険を大いに孕

んでいることを浮かび上がらせたのです。最後の謝辞の直前に「北君のは軍国主義なんだから」と述べられた言葉が、石橋の心情をうかがわせる唯一の発言です。

▼三浦主幹時代の「東洋経済新報」は日露戦争後に「満州放棄か軍備拡張か」、「大日本主義か小日本主義か」といった論説を通して、大陸における権益の拡大と軍備の増強を早くから批判してきました。これを受け継いだ石橋主幹は、「一切を棄つるの覚悟」、「大日本主義の幻想」などの社説で軍備増を伴わざるを得ない植民地経営がいかに理に適っていないかを論証しただけでなく、「今後はいかなる国といえども、新たに異民族又は異国民を併合し支配するが如きことは、到底できない

相談なるは勿論、過去において併合したのも、漸次之を解放し、独立又は自治を与うるほかないことになるであろう」と結論付けました。

▼過去の植民地支配を正当化し、軍国主義をやむを得ない防衛的な選択として擁護する言説がいまだに後を絶ちません。しかし、第一次大戦後の世界において、すでに帝国主義と植民地支配に対する批判と反省の潮流が生まれていたことは歴史的事実なのです。そうした潮流をいち早く見通すことのできなかった不明を恥じ、過ちを繰り返さないためにも、自らの国がなぜファシズムに傾斜していかなければならなかったかを自ら検証し、学び続ける必要があるのではないのでしょうか。